

# 四 半 期 報 告 書

(第74期第2四半期)

自 2014年7月1日

至 2014年9月30日

株式会社 ケーヒン

【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
(1)【株式の総数等】	5
(2)【新株予約権等の状況】	5
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4)【ライツプランの内容】	5
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6)【大株主の状況】	6
(7)【議決権の状況】	7
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【要約四半期連結財務諸表】	9
(1)【要約四半期連結財政状態計算書】	9
(2)【要約四半期連結損益計算書】	11
(3)【要約四半期連結包括利益計算書】	13
(4)【要約四半期連結持分変動計算書】	14
(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
2【その他】	45
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	46
四半期レビュー報告書	47

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年11月10日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）
【会社名】	株式会社 ケーヒン
【英訳名】	KEIHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田内 常夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山家 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山家 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年9月30日	自2014年4月1日 至2014年9月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	155,203 (76,242)	157,682 (77,880)	318,689
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	7,959	10,855	19,300
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	2,756 (1,624)	5,755 (2,407)	10,430
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 包括利益 (百万円)	6,485	10,166	23,431
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	129,868	156,757	147,774
資産合計 (百万円)	231,382	255,109	245,740
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	37.26 (21.96)	77.82 (32.54)	141.02
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	56.1	61.4	60.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,770	13,667	29,232
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,434	△9,317	△21,251
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,099	△5,289	△9,400
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	30,725	30,740	30,318

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 百万円未満を四捨五入しております。

3 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）の売上収益は、1,576億8千2百万円と前年同期に比べ24億7千9百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では469億1千6百万円と前年同期に比べ27億9千5百万円の増収、四輪車製品では1,107億6千5百万円と前年同期に比べ3億1千6百万円の減収となりました。利益においては、労務費や減価償却費などの増加はあるものの、合理化効果などにより、営業利益は111億5千1百万円と前年同期に比べ、25億8千8百万円の増益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は30億円増益の57億5千5百万円となりました。

#### セグメント別売上収益の状況

##### (日本)

二輪車・汎用製品は、海外子会社での現地生産・調達が進展したことにより、海外向け製品の販売が減少しました。四輪車製品は、現地生産の進展による販売の減少や空調用熱交換器領域がタイの政情不安による市場低迷を受けたことにより販売が減少しました。これらにより、為替影響による増収はあるものの、売上収益は735億2千2百万円と前年同期に比べ88億8千7百万円の減収となりました。

##### (米州)

二輪車製品は、南米での販売減少はあるものの、四輪車製品の北米での販売増加や為替換算上の影響により、売上収益は512億2千9百万円と前年同期に比べ21億7千8百万円の増収となりました。

##### (アジア)

二輪車製品は、インドネシアやインドなどで販売が増加しました。四輪車製品はタイの政情不安による市場低迷を受けたものの、インドネシアなどで販売が増加しました。これらにより、為替換算上の影響による減収はあるものの、売上収益は480億2千4百万円と前年同期に比べ36億7千7百万円の増収となりました。

##### (中国)

主に四輪車製品の新機種効果での販売増加により、売上収益は302億2千7百万円と前年同期に比べ30億5千5百万円の増収となりました。

(注) セグメント別売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、307億4千万円と、前連結会計年度末に比べ4億2千2百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、棚卸資産の増加や法人所得税の支払額などはあるものの、税引前四半期利益などにより、136億6千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは前年同期に比べ21億4百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、有形固定資産及び無形資産の取得などにより、93億1千7百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ21億1千7百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、配当金の支払いなどにより、52億8千9百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ1億9千1百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に関し、重要な変更や新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動にかかる費用の総額は、97億5千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売実績

当第2四半期連結累計期間の生産、受注及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

その内容等については、「(1) 業績の状況」をご参照ください。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	受注高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	販売高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
日 本	80,880	△13.8	73,053	△13.6	73,522	△10.8
米 州	52,763	6.0	52,138	7.0	51,229	4.4
ア ジ ア	52,686	11.2	47,801	9.5	48,024	8.3
中 国	30,498	9.4	30,108	12.8	30,227	11.2
合 計	216,827	△0.9	203,101	△0.3	203,002	0.0

(注) 欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	73,985,246	73,985,246	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年7月1日～ 2014年9月30日	—	73,985	—	6,932	—	7,941



## (6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	30,581,115	41.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,430,000	3.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,938,961	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,826,900	2.47
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,555,499	2.10
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト クライアント オムニバス アカ ウント オーエムゼロツー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,290,650	1.74
ケーヒン取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	966,300	1.31
ザ バンク オブ ニューヨークージャス ディック トリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	912,800	1.23
メロン バンク エヌイー アズ エージェ ント フォー イッツ クライアント メロ ン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	858,460	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	737,900	1.00
計	—	43,098,585	58.25

(注) 1 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,430,000株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,826,900株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	737,900株

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2014年7月22日付で大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日:2014年7月14日)、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3名の共同保有者が、以下のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、このうち、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社については、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,938,961	2.62
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,530,000	2.07
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	96,200	0.13
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	248,400	0.34

- 3 三井住友信託銀行株式会社から、2014年8月21日付で大量保有（変更）報告書の写しの送付があり（報告義務発生日：2014年8月15日）、三井住友信託銀行株式会社ほか1名の共同保有者が、以下のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,052,300	2.77
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	624,500	0.84

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,930,400	739,304	—
単元未満株式	普通株式 29,846	—	—
発行済株式総数	73,985,246	—	—
総株主の議決権	—	739,304	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。  
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が66株含まれております。

② 【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目 26番2号	25,000	—	25,000	0.03
計	—	25,000	—	25,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2014年9月30日)
<b>資産</b>				
流動資産				
現金及び現金同等物		29,985	30,318	30,740
営業債権及びその他の債権		45,494	47,792	47,459
その他の金融資産	8	3,195	1,225	738
棚卸資産		40,539	44,278	49,251
その他の流動資産		8,713	6,141	6,119
流動資産合計		<u>127,926</u>	<u>129,753</u>	<u>134,308</u>
非流動資産				
有形固定資産		86,790	93,574	96,384
無形資産		3,334	4,999	5,691
営業債権及びその他の債権		437	379	382
その他の金融資産	8	5,756	12,453	14,018
繰延税金資産		1,197	2,940	2,908
その他の非流動資産		1,677	1,641	1,418
非流動資産合計		<u>99,191</u>	<u>115,987</u>	<u>120,801</u>
資産合計		<u><u>227,117</u></u>	<u><u>245,740</u></u>	<u><u>255,109</u></u>

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2014年9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		45,509	47,247	48,406
借入金		9,741	9,981	9,400
その他の金融負債	8	139	111	432
未払法人所得税等		1,255	1,473	1,886
引当金		300	1,014	713
その他の流動負債		1,498	844	566
流動負債合計		<u>58,442</u>	<u>60,672</u>	<u>61,403</u>
非流動負債				
借入金		6,377	5,739	4,584
その他の金融負債		192	171	175
退職給付に係る負債		7,568	3,528	2,893
引当金		164	175	152
繰延税金負債		882	3,398	4,527
その他の非流動負債		1,936	1,579	1,527
非流動負債合計		<u>17,119</u>	<u>14,590</u>	<u>13,857</u>
負債合計		<u>75,562</u>	<u>75,261</u>	<u>75,260</u>
資本				
資本金		6,932	6,932	6,932
資本剰余金		7,455	9,524	9,524
利益剰余金		106,963	118,884	123,456
自己株式		△35	△36	△36
その他の資本の構成要素		3,104	12,469	16,880
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>124,419</u>	<u>147,774</u>	<u>156,757</u>
非支配持分		<u>27,137</u>	<u>22,704</u>	<u>23,093</u>
資本合計		<u>151,555</u>	<u>170,479</u>	<u>179,849</u>
負債及び資本合計		<u>227,117</u>	<u>245,740</u>	<u>255,109</u>

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
売上収益	5	155,203	157,682
売上原価		△132,539	△133,737
売上総利益		22,664	23,945
販売費及び一般管理費		△14,126	△12,821
その他の収益		325	329
その他の費用		△299	△301
営業利益	5	8,563	11,151
金融収益		226	209
金融費用		△830	△505
税引前四半期利益		7,959	10,855
法人所得税費用		△3,502	△3,810
四半期利益		4,456	7,045
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,756	5,755
非支配持分		1,701	1,290
四半期利益		4,456	7,045
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	37.26	77.82

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
売上収益	5	76,242	77,880
売上原価		△64,377	△66,368
売上総利益		11,865	11,512
販売費及び一般管理費		△7,019	△6,487
その他の収益		138	194
その他の費用		△74	△223
営業利益	5	4,911	4,996
金融収益		80	232
金融費用		△554	△118
税引前四半期利益		4,437	5,109
法人所得税費用		△1,962	△1,961
四半期利益		2,475	3,148
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,624	2,407
非支配持分		851	741
四半期利益		2,475	3,148
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	21.96	32.54

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
四半期利益	4,456	7,045
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失	3,108	△3
純損益に振り替えられることのない 項目合計	3,108	△3
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	827	5,657
純損益に振り替えられる可能性の ある項目合計	827	5,657
税引後その他の包括利益	3,935	5,654
四半期包括利益	8,392	12,699
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,485	10,166
非支配持分	1,907	2,533
四半期包括利益	8,392	12,699

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
四半期利益	2,475	3,148
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失	2,958	1,080
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2,958	1,080
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,314	7,673
純損益に振り替えられる可能性の ある項目合計	△2,314	7,673
税引後その他の包括利益	644	8,753
四半期包括利益	3,119	11,901
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,511	9,586
非支配持分	608	2,315
四半期包括利益	3,119	11,901



## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	7,455	106,963	△35
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	2,756	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	2,756	—
所有者との取引等					
配当	7	—	—	△1,035	—
自己株式の取得		—	—	—	△0
所有者との取引等合計		—	—	△1,035	△0
期末残高		6,932	7,455	108,683	△35

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		3,104	—	3,104	124,419	27,137	151,555
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	2,756	1,701	4,456
その他の包括利益		3,108	621	3,729	3,729	206	3,935
四半期包括利益合計		3,108	621	3,729	6,485	1,907	8,392
所有者との取引等							
配当	7	—	—	—	△1,035	△2,580	△3,615
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
所有者との取引等合計		—	—	—	△1,036	△2,580	△3,615
期末残高		6,212	621	6,833	129,868	26,464	156,332

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,524	118,884	△36
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	5,755	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	5,755	—
所有者との取引等					
配当	7	—	—	△1,183	—
自己株式の取得		—	—	—	△0
所有者との取引等合計		—	—	△1,183	△0
期末残高		6,932	9,524	123,456	△36

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		7,820	4,649	12,469	147,774	22,704	170,479
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	5,755	1,290	7,045
その他の包括利益		△3	4,414	4,411	4,411	1,243	5,654
四半期包括利益合計		△3	4,414	4,411	10,166	2,533	12,699
所有者との取引等							
配当	7	—	—	—	△1,183	△2,145	△3,328
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
所有者との取引等合計		—	—	—	△1,184	△2,145	△3,329
期末残高		7,817	9,063	16,880	156,757	23,093	179,849

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,959	10,855
減価償却費及び償却費	7,208	7,983
減損損失	55	43
受取利息及び受取配当金	△226	△209
支払利息	205	237
固定資産売却損益 (△は益)	△76	△35
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,752	3,582
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,229	△2,987
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	716	△996
引当金の増減額 (△は減少)	△30	△364
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△628	△702
その他	2,480	170
小計	19,187	17,578
利息の受取額	221	179
配当金の受取額	62	114
利息の支払額	△208	△257
法人所得税の支払額	△3,493	△3,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,770	13,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,755	528
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△12,181	△10,343
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	158	86
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
貸付けによる支出	△218	△271
貸付金の回収による収入	277	280
その他	△225	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,434	△9,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,261	△806
長期借入れによる収入	1,441	—
長期借入金の返済による支出	△598	△1,103
親会社の所有者への配当金の支払額	7	△1,183
非支配持分への配当金の支払額	△2,580	△2,145
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△65	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,099	△5,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,502	1,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	740	422
現金及び現金同等物の期首残高	29,985	30,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,725	30,740

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社ケーヒン（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2014年9月30日を期末日とし、当社及びその連結子会社により構成されております。当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2013年4月1日であり、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「10. 初度適用」に記載しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2014年11月10日に取締役会によって発行の承認がなされております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）において記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2013年11月改訂）を早期適用しております。

なお、当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載しております。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をしております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下のとおりであります。

##### (1) 有形固定資産、無形資産の減損

当社グループは、有形固定資産、無形資産が減損している可能性を示す兆候がある場合には減損テストを実施しております。

減損テストは、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上しております。

回収可能額の算定にあたっては、資産の使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値と最終的な処分から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積もっております。このような見積りは、経営者による最善の見積りによって行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

##### (2) 退職後給付

当社グループは、従業員及び退職者に対して確定給付型及び確定拠出型の退職後給付制度を有しております。確定給付制度債務の現在価値、勤務費用等は、様々な数理計算上の仮定に基づいて算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、将来の給与支給、制度からの将来の脱退者、加入者の平均余命など、様々な要素の見積りをしております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって実際の結果と異なる可能性があります。

##### (3) 製品保証引当金

当社グループは、製造・販売した製品につき品質保証を行っており、販売が完了した製品に関連して将来発生すると見込まれる費用を見積って引当金として計上しております。このような見積りは、製品の販売先からもたらされる最新の情報や過去の実績を基礎に、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。

##### (4) 法人所得税

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

#### 5. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2012年1月1日付で取得した、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理することとしているため、「日本」セグメントに含めております。また、欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	43,206	48,044	39,633	24,320	155,203	—	155,203
セグメント間の内部売上収益	39,204	1,007	4,714	2,852	47,777	△47,777	—
計	82,410	49,052	44,347	27,172	202,980	△47,777	155,203
営業利益又は損失 (△)	3,945	354	5,258	1,862	11,420	△2,857	8,563
金融収益	—	—	—	—	—	—	226
金融費用	—	—	—	—	—	—	△830
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	7,959

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失 (△) の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	40,597	49,636	41,485	25,964	157,682	—	157,682
セグメント間の内部売上収益	32,925	1,593	6,539	4,263	45,320	△45,320	—
計	73,522	51,229	48,024	30,227	203,002	△45,320	157,682
営業利益又は損失 (△)	△1,639	1,047	7,808	1,673	8,890	2,261	11,151
金融収益	—	—	—	—	—	—	209
金融費用	—	—	—	—	—	—	△505
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	10,855

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失 (△) の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

前第2四半期連結会計期間（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	22,438	23,390	18,530	11,885	76,242	—	76,242
セグメント間の内部売上収益	19,220	477	2,449	1,554	23,700	△23,700	—
計	41,657	23,867	20,979	13,439	99,942	△23,700	76,242
営業利益又は損失（△）	1,933	389	2,681	733	5,735	△824	4,911
金融収益	—	—	—	—	—	—	80
金融費用	—	—	—	—	—	—	△554
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	4,437

（注）1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

当第2四半期連結会計期間（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	19,840	25,215	20,679	12,147	77,880	—	77,880
セグメント間の内部売上収益	17,141	727	3,330	2,212	23,410	△23,410	—
計	36,980	25,942	24,009	14,359	101,290	△23,410	77,880
営業利益又は損失（△）	△828	584	3,940	706	4,402	594	4,996
金融収益	—	—	—	—	—	—	232
金融費用	—	—	—	—	—	—	△118
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	5,109

（注）1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

## 6. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。  
 なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	2,756	5,755
期中平均普通株式数 (株)	73,960,924	73,960,323
基本的1株当たり四半期利益 (円)	37.26	77.82
	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	1,624	2,407
期中平均普通株式数 (株)	73,960,912	73,960,323
基本的1株当たり四半期利益 (円)	21.96	32.54

## 7. 配当金

前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,035	14	2013年3月31日	2013年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年10月31日 取締役会	普通株式	1,109	15	2013年9月30日	2013年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,183	16	2014年3月31日	2014年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年11月10日 取締役会	普通株式	1,257	17	2014年9月30日	2014年11月28日	利益剰余金



## 8. 金融商品の公正価値

本項において、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTPL金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTOCI金融資産」、また、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債を「FVTPL金融負債」と記載しております。

### (1) 公正価値と帳簿価額

償却原価で測定される重要な金融資産、金融負債については、満期までの期間が短期であるため帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているか、若しくは実勢金利であるか、又は実勢金利でなかった場合でも約定金利と新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率の間に重要な乖離がないことから、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

### (2) 公正価値測定

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

以下の表にある「デリバティブ（資産）」、「資本性金融商品」、「デリバティブ（負債）」は、連結財政状態計算書上、それぞれ「その他の金融資産（流動）」、「その他の金融資産（非流動）」、「その他の金融負債（流動）」に含めて表示しております。

IFRS移行日（2013年4月1日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	—	—	—
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	5,329	—	427	5,756
合計	5,329	—	427	5,756
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	112	—	112
合計	—	112	—	112

前連結会計年度（2014年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	—	—	—
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	12,026	—	427	12,453
合計	12,026	—	427	12,453
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	67	—	67
合計	—	67	—	67

当第2四半期連結会計期間（2014年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	—	—	—
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	13,573	—	444	14,018
合計	13,573	—	444	14,018
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	332	—	332
合計	—	332	—	332

表示している各期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の資産又は負債の振替はありません。

レベル2の金融商品は、為替予約であります。為替予約の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しております。

レベル3の主な金融商品は、日本の非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）を用いて算定しております。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは株価収益倍率であり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れております。

なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、レベル3に分類される金融商品の重要な増減はありません。

#### 9. 後発事象

該当事項はありません。

## 10. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2014年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。

### IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」）では、IFRSで要求される基準の一部については遡及適用を免除する規定があり、当社グループは以下の免除規定を適用しております。

#### (1) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額累計額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

#### (2) 企業結合

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」）を、IFRS移行日前の全ての企業結合に遡及適用する方法、又はIFRS移行日もしくはIFRS移行日前の特定の企業結合から適用する方法のいずれかを選択することができます。

当社グループは、2012年1月1日以降に行われた企業結合に対して、遡及的にIFRS第3号を適用する方法を選択しております。それに伴い、IFRS第10号「連結財務諸表」（以下、「IFRS第10号」）も同日から適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

IFRS移行日(2013年4月1日)の資本の調整

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	18,874	11,111	29,985	F	現金及び現金同等物
有価証券	8,400	△8,400	—	F	
受取手形及び売掛金	39,124	6,370	45,494		営業債権及びその他の債権
	—	3,195	3,195		その他の金融資産
商品及び製品	11,958	28,581	40,539	F	棚卸資産
仕掛品	6,983	△6,983	—	F	
原材料及び貯蔵品	23,377	△23,377	—	F	
繰延税金資産	2,586	△2,586	—	F	
その他	12,613	△3,900	8,713		その他の流動資産
流動資産合計	123,914	4,011	127,926		流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	83,350	3,439	86,790		有形固定資産
無形固定資産	3,848	△514	3,334	A	無形資産
投資有価証券	8,422	△2,665	5,756		その他の金融資産
長期貸付金	437	0	437		営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△1	1	—		
繰延税金資産	473	724	1,197	F	繰延税金資産
その他	4,514	△2,837	1,677	C	その他の非流動資産
固定資産合計	101,043	△1,851	99,191		非流動資産合計
資産合計	224,957	2,160	227,117		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
負債の部					負債及び資本
流動負債					負債
					流動負債
支払手形及び買掛金	29,702	15,807	45,509	B, F	営業債務及びその他の債務
未払費用	10,336	△10,336	—	F	
役員賞与引当金	54	△54	—		
短期借入金	7,724	2,017	9,741		借入金
1年以内返済予定の 長期借入金	1,172	△1,172	—		
未払法人税等	1,251	4	1,255		未払法人所得税等
製品保証引当金	301	△1	300		引当金
リース債務	27	△27	—		
	—	139	139		その他の金融負債
繰延税金負債	43	△43	—	F	
その他	4,950	△3,451	1,498		その他の流動負債
流動負債合計	55,561	2,882	58,442		流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入金	6,347	30	6,377		借入金
退職給付引当金	1,275	6,293	7,568	C	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	522	△522	—		
資産除去債務	164	0	164		引当金
リース債務	193	△0	192		その他の金融負債
繰延税金負債	3,628	△2,746	882	F	繰延税金負債
その他	1,333	602	1,936		その他の非流動負債
固定負債合計	13,462	3,657	17,119		非流動負債合計
負債合計	69,023	6,539	75,562		負債合計
純資産の部					資本
資本金	6,932	—	6,932		資本金
資本剰余金	7,941	△486	7,455	A	資本剰余金
利益剰余金	123,027	△16,064	106,963	D	利益剰余金
自己株式	△35	—	△35		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△7,265	10,369	3,104	D	その他の資本の構成要素
	130,600	△6,181	124,419		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	25,334	1,803	27,137		非支配持分
純資産合計	155,934	△4,379	151,555		資本合計
負債純資産合計	224,957	2,160	227,117		負債及び資本合計

主に以下の理由から日本基準とIFRSの資本の金額は相違しております。

A. のれんの調整

日本基準においては従前から支配していたケーヒンインディアマニュファクチュアリング・プライベートリミテッド（旧ケーヒンパナルファ・リミテッド）の株式を2012年12月31日に追加取得する際に発生したのれんを認識しております。IFRSでは、2012年1月1日からIFRS第10号を適用した結果、資本取引として扱い、486百万円を「資本剰余金」の減少として認識しております。

B. 有給休暇に係る債務の調整

日本基準においては認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSではIAS第19号「従業員給付」に従い未消化の有給休暇について負債認識しております。その結果、「営業債務及びその他の債務」の金額が3,266百万円増加しております。

C. 退職給付の調整

日本基準においては数理計算上の差異は一定年数にわたって償却することによって遅延認識しております。IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し即時に「利益剰余金」に振り替えております。その結果、「その他（非流動資産）」の金額が2,205百万円減少し、「退職給付に係る負債」の金額が6,293百万円増加しております。

D. その他の資本の構成要素の調整

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、IFRS移行日現在で存在していた在外子会社に係る換算差額累計額をゼロとみなしております。その結果、△6,835百万円を「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」へと振り替えております。

E. 報告期間の期末日に係る調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一または親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成し連結を行っております。その結果、連結財政状態計算書の各勘定の金額に影響があります。

F. 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っております。

- ・日本基準において区分掲記している「有価証券」について、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。また、日本基準において「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記している「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。
- ・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSでは全て非流動で表示しております。

前第2四半期連結会計期間（2013年9月30日）の資本の調整

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	20,074	10,650	30,725	G	現金及び現金同等物
有価証券	9,800	△9,800	—	G	
受取手形及び売掛金	45,813	△1,433	44,379		営業債権及びその他の債権
	—	1,438	1,438		その他の金融資産
商品及び製品	12,255	29,633	41,889	G	棚卸資産
仕掛品	7,452	△7,452	—	G	
原材料及び貯蔵品	23,388	△23,388	—	G	
その他	11,091	△5,512	5,579		その他の流動資産
流動資産合計	129,873	△5,863	124,010		流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	90,060	△1,081	88,979		有形固定資産
無形固定資産	4,163	△81	4,082	A, B	無形資産
投資有価証券	9,559	401	9,961		その他の金融資産
長期貸付金	392	—	392		営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△1	1	—		
	—	2,282	2,282	G	繰延税金資産
その他	5,420	△3,743	1,677	D	その他の非流動資産
固定資産合計	109,592	△2,220	107,372		非流動資産合計
資産合計	239,465	△8,083	231,382		資産合計



日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
負債の部					負債及び資本
流動負債					負債
					流動負債
支払手形及び買掛金	33,763	13,002	46,764	C, G	営業債務及びその他の債務
未払費用	9,664	△9,664	—	G	
役員賞与引当金	13	△13	—		
短期借入金	6,553	1,309	7,862		借入金
1年以内返済予定の 長期借入金	1,598	△1,598	—		
未払法人税等	1,635	292	1,927		未払法人所得税等
製品保証引当金	274	△4	270		引当金
	—	33	33		その他の金融負債
その他	4,166	△3,293	873	G	その他の流動負債
流動負債合計	57,666	63	57,729		流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入金	6,878	△3	6,875		借入金
退職給付引当金	1,316	5,621	6,937	D	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	24	△24	—		
資産除去債務	168	0	168		引当金
	—	187	187		その他の金融負債
	—	1,551	1,551	G	繰延税金負債
その他	5,560	△3,955	1,604		その他の非流動負債
固定負債合計	13,946	3,376	17,322		非流動負債合計
負債合計	71,611	3,439	75,051		負債合計
純資産の部					資本
資本金	6,932	—	6,932		資本金
資本剰余金	7,941	△486	7,455	A	資本剰余金
利益剰余金	125,825	△17,142	108,683	E	利益剰余金
自己株式	△35	—	△35		自己株式
その他の包括利益累計額合計	804	6,030	6,833	E	その他の資本の構成要素
	141,467	△11,599	129,868		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	26,387	76	26,464		非支配持分
純資産合計	167,854	△11,522	156,332		資本合計
負債純資産合計	239,465	△8,083	231,382		負債及び資本合計

主に以下の理由から日本基準とIFRSの資本の金額は相違しております。

A. のれんの調整

日本基準においては従前から支配していたケーヒンインディアマニュファクチュアリング・プライベートリミテッド（旧ケーヒンパナルファ・リミテッド）の株式を2012年12月31日に追加取得する際に発生したのれんを認識しております。IFRSでは、2012年1月1日からIFRS第10号を適用した結果、資本取引として扱い、486百万円を「資本剰余金」の減少として認識しております。

B. 開発費の調整

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IAS第38号「無形資産」に規定される要件を満たすことから資産計上しております。その結果、「無形資産」の金額が364百万円増加しております。

C. 有給休暇に係る債務の調整

日本基準においては認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSではIAS第19号「従業員給付」に従い未消化の有給休暇について負債認識しております。その結果、「営業債務及びその他の債務」の金額が3,361百万円増加しております。

D. 退職給付の調整

日本基準においては数理計算上の差異は一定年数にわたって償却することによって遅延認識しております。IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し即時に「利益剰余金」に振り替えております。その結果、「その他（非流動資産）」の金額が2,629百万円減少し、「退職給付に係る負債」の金額が5,621百万円増加しております。

E. その他の資本の構成要素の調整

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、IFRS移行日現在で存在していた在外子会社に係る換算差額累計額をゼロとみなしております。その結果、△6,835百万円を「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」へと振り替えております。

F. 報告期間の期末日に係る調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一または親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成し連結を行っております。その結果、連結財政状態計算書の各勘定の金額に影響があります。

G. 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っております。

- ・日本基準において区分掲記している「有価証券」について、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。また、日本基準において「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記している「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。
- ・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSでは全て非流動で表示しております。

前連結会計年度（2014年3月31日）の資本の調整

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	24,876	5,442	30,318	H	現金及び現金同等物
有価証券	5,700	△5,700	—	H	
受取手形及び売掛金	49,277	△1,485	47,792		営業債権及びその他の債権
	—	1,225	1,225		その他の金融資産
商品及び製品	13,829	30,449	44,278	H	棚卸資産
仕掛品	7,382	△7,382	—	H	
原材料及び貯蔵品	26,439	△26,439	—	H	
繰延税金資産	2,679	△2,679	—	H	
その他	9,991	△3,850	6,141		その他の流動資産
流動資産合計	140,173	△10,419	129,753		流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	95,781	△2,207	93,574		有形固定資産
無形固定資産	4,216	783	4,999	A, B	無形資産
投資有価証券	12,052	401	12,453		その他の金融資産
長期貸付金	379	—	379		営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△1	1	—		
繰延税金資産	756	2,185	2,940	H	繰延税金資産
その他	2,876	△1,234	1,641		その他の非流動資産
固定資産合計	116,058	△71	115,987		非流動資産合計
資産合計	256,230	△10,491	245,740		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
負債の部					負債及び資本
流動負債					負債
					流動負債
支払手形及び買掛金	35,624	11,623	47,247	C, H	営業債務及びその他の債務
未払費用	10,802	△10,802	—	H	
役員賞与引当金	106	△106	—		
短期借入金	7,624	2,357	9,981		借入金
1年以内返済予定の 長期借入金	2,210	△2,210	—		
未払法人税等	1,790	△317	1,473		未払法人所得税等
製品保証引当金	608	406	1,014		引当金
事業構造改善引当金	408	△408	—		
リース債務	29	△29	—		
	—	111	111		その他の金融負債
繰延税金負債	37	△37	—	H	
その他	5,725	△4,881	844		その他の流動負債
流動負債合計	64,964	△4,292	60,672		流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入金	5,795	△56	5,739		借入金
退職給付に係る負債	4,137	△609	3,528		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	25	△25	—		
資産除去債務	173	2	175		引当金
リース債務	171	△0	171		その他の金融負債
繰延税金負債	4,447	△1,049	3,398	H	繰延税金負債
その他	1,485	94	1,579		その他の非流動負債
固定負債合計	16,234	△1,644	14,590		非流動負債合計
負債合計	81,198	△5,937	75,261		負債合計
純資産の部					資本
資本金	6,932	—	6,932		資本金
資本剰余金	7,941	1,584	9,524	A, E	資本剰余金
利益剰余金	134,155	△15,271	118,884	D, F	利益剰余金
自己株式	△36	—	△36		自己株式
その他の包括利益累計額合計	3,923	8,546	12,469	D, F	その他の資本の構成要素
	152,915	△5,141	147,774		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	22,118	587	22,704		非支配持分
純資産合計	175,033	△4,554	170,479		資本合計
負債純資産合計	256,230	△10,491	245,740		負債及び資本合計

主に以下の理由から日本基準とIFRSの資本の金額は相違しております。

A. のれんの調整

日本基準においては従前から支配していたケーヒンインディアマニュファクチャリング・プライベートリミテッド（旧ケーヒンパナルファ・リミテッド）の株式を2012年12月31日に追加取得する際に発生したのれんを認識しております。IFRSでは、2012年1月1日からIFRS第10号を適用した結果、資本取引として扱い、486百万円を「資本剰余金」の減少として認識しております。

B. 開発費の調整

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IAS第38号「無形資産」に規定される要件を満たすことから資産計上しております。その結果、「無形資産」の金額が1,175百万円増加しております。

C. 有給休暇に係る債務の調整

日本基準においては認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSではIAS第19号「従業員給付」に従い未消化の有給休暇について負債認識しております。その結果、「営業債務及びその他の債務」の金額が3,322百万円増加しております。

D. 退職給付の調整

日本基準においては数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、一定年数にわたって償却することによって純利益への振替が行われております。IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し即時に「利益剰余金」に振り替えております。その結果、3,636百万円を「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」へと振り替えております。

E. 負ののれんの調整

日本基準では従前より支配していた株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーの株式を2014年1月に追加取得したことに伴い負ののれんが発生し、「特別利益」として認識しております。IFRSでは資本取引として扱い、「資本剰余金」の増加として認識しております。

F. その他の資本の構成要素の調整

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、IFRS移行日現在で存在していた在外子会社に係る換算差額累計額をゼロとみなしております。その結果、△6,835百万円を「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」へと振り替えております。

G. 報告期間の期末日に係る調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一または親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成し連結を行っております。その結果、連結財政状態計算書の各勘定の金額に影響があります。

H. 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っております。

- ・日本基準において区分掲記している「有価証券」について、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。また、日本基準において「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記している「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。
- ・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSでは全て非流動で表示しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）の包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
売上高	165,920	△10,717	155,203	A	売上収益
売上原価	△144,151	11,613	△132,539	A	売上原価
売上総利益	21,769	895	22,664		売上総利益
販売費及び一般管理費	△13,294	△832	△14,126	C	販売費及び一般管理費
	—	325	325	C	その他の収益
	—	△299	△299	C	その他の費用
営業利益	8,474	89	8,563		営業利益
営業外収益	551	△551	—	C	
営業外費用	△1,012	1,012	—	C	
特別損失	△32	32	—		
	—	226	226	C	金融収益
	—	△830	△830	C	金融費用
税金等調整前四半期純利益	7,981	△22	7,959		税引前四半期利益
法人税等	△3,522	19	△3,502		法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益	4,459	△3	4,456		四半期利益
少数株主利益	1,640	60	1,701		非支配持分に帰属する 四半期利益
四半期純利益	2,819	△63	2,756		親会社の所有者に帰属する 四半期利益

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
少数株主損益調整前四半期純利益	4,459	△3	4,456		四半期利益
その他の包括利益					その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	3,108	—	3,108		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融 資産の利得及び損失 在外営業活動体の換算差額
為替換算調整勘定	7,445	△6,618	827		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	10,553	△6,618	3,935		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	15,013	△6,621	8,392		四半期包括利益
親会社株主に係る四半期包括利益	10,888	△4,403	6,485		親会社の所有者に帰属する 四半期包括利益
少数株主に係る四半期包括利益	4,125	△2,218	1,907		非支配持分に帰属する 四半期包括利益

主に以下の理由から日本基準とIFRSの包括利益の金額は相違しております。

A. 売上収益、売上原価の調整

当社グループは得意先から部品を仕入、加工を行った上で手数料等相当を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引（以下、「有償受給品取引」）を行っております。日本基準では有償受給品取引に係る「売上高」と「売上原価」について連結損益計算書上、総額で表示しております。IFRSでは当該取引を「売上収益」と「売上原価」の純額で表示し、手数料等相当の「売上収益」のみ表示しております。その結果、「売上収益」及び「売上原価」の金額が15,949百万円減少しております。

B. 報告期間の期末日に係る調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一または親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成し連結を行っております。その結果、連結損益計算書、連結包括利益計算書の各勘定の金額に影響があります。

C. 表示組替

日本基準では、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」、「営業外費用」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」でそれぞれ表示しております。

その他、資本に対する調整に関する注記に記載した項目のうち、包括利益に影響を与える調整項目についても連結損益計算書、連結包括利益計算書の各勘定の金額につき、日本基準の金額とIFRSの金額が相違する要因となっております。



前第2四半期連結会計期間（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）の包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
売上高	85,713	△9,471	76,242	A	売上収益
売上原価	△73,250	8,872	△64,377	A	売上原価
売上総利益	12,464	△599	11,865		売上総利益
販売費及び一般管理費	△6,884	△135	△7,019	C	販売費及び一般管理費
	—	138	138	C	その他の収益
	—	△74	△74	C	その他の費用
営業利益	5,580	△669	4,911		営業利益
営業外収益	220	△220	—	C	
営業外費用	△635	635	—	C	
特別損失	△32	32	—		
	—	80	80	C	金融収益
	—	△554	△554	C	金融費用
税金等調整前四半期純利益	5,132	△694	4,437		税引前四半期利益
法人税等	△2,013	51	△1,962		法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益	3,118	△643	2,475		四半期利益
少数株主利益	942	△91	851		非支配持分に帰属する 四半期利益
四半期純利益	2,176	△552	1,624		親会社の所有者に帰属する 四半期利益

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
少数株主損益調整前四半期純利益	3,118	△643	2,475		四半期利益
その他の包括利益					その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	2,958	—	2,958		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融 資産の利得及び損失 在外営業活動体の換算差額
為替換算調整勘定	△924	△1,390	△2,314		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	2,034	△1,390	644		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	5,153	△2,033	3,119		四半期包括利益
親会社株主に係る四半期包括利益	4,310	△1,799	2,511		親会社の所有者に帰属する 四半期包括利益
少数株主に係る四半期包括利益	843	△234	608		非支配持分に帰属する 四半期包括利益

主に以下の理由から日本基準とIFRSの包括利益の金額は相違しております。

A. 売上収益、売上原価の調整

当社グループは得意先から部品を仕入、加工を行った上で手数料等相当を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引（以下、「有償受給品取引」）を行っております。日本基準では有償受給品取引に係る「売上高」と「売上原価」について連結損益計算書上、総額で表示しております。IFRSでは当該取引を「売上収益」と「売上原価」の純額で表示し、手数料等相当の「売上収益」のみ表示しております。その結果、「売上収益」及び「売上原価」の金額が8,386百万円減少しております。

B. 報告期間の期末日に係る調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一または親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成し連結を行っております。その結果、連結損益計算書、連結包括利益計算書の各勘定の金額に影響があります。

C. 表示組替

日本基準では、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」、「営業外費用」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」でそれぞれ表示しております。

その他、資本に対する調整に関する注記に記載した項目のうち、包括利益に影響を与える調整項目についても連結損益計算書、連結包括利益計算書の各勘定の金額につき、日本基準の金額とIFRSの金額が相違する要因となっております。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
売上高	349,375	△30,686	318,689	A	売上収益
売上原価	△302,647	31,540	△271,107	A	売上原価
売上総利益	46,728	854	47,582		売上総利益
販売費及び一般管理費	△27,064	△294	△27,357	D	販売費及び一般管理費
	—	589	589	D	その他の収益
	—	△1,296	△1,296	D	その他の費用
営業利益	19,664	△147	19,517		営業利益
営業外収益	977	△977	—	D	
営業外費用	△1,001	1,001	—	D	
特別利益	2,765	△2,765	—	B, D	
特別損失	△722	722	—	D	
	—	417	417	D	金融収益
	—	△635	△635	D	金融費用
税金等調整前当期純利益	21,683	△2,384	19,300		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△6,723	6,723	—		
法人税等調整額	125	△125	—		
法人税等合計	△6,597	381	△6,216		法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	15,086	△2,003	13,083		当期利益
少数株主利益	2,828	△175	2,653		非支配持分に帰属する当期利益
当期純利益	12,258	△1,828	10,430		親会社の所有者に帰属する 当期利益

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
少数株主損益調整前当期純利益	15,086	△2,003	13,083		当期利益
その他の包括利益					その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	4,716	—	4,716		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融 資産の利得及び損失
	—	3,664	3,664		確定給付負債（資産）の純 額の再測定
為替換算調整勘定	13,915	△8,031	5,884		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	18,631	△4,367	14,264		税引後その他の包括利益
包括利益	33,717	△6,370	27,348		当期包括利益
親会社株主に係る包括利益	27,387	△3,955	23,431		親会社の所有者に帰属する 当期包括利益
少数株主に係る包括利益	6,330	△2,414	3,916		非支配持分に帰属する 当期包括利益

主に以下の理由から日本基準とIFRSの包括利益の金額は相違しております。

A. 売上収益、売上原価の調整

当社グループは得意先から部品を仕入、加工を行った上で手数料等相当を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引（以下、「有償受給品取引」）を行っております。日本基準では有償受給品取引に係る「売上高」と「売上原価」について連結損益計算書上、総額で表示しております。IFRSでは当該取引を「売上収益」と「売上原価」の純額で表示し、手数料等相当の「売上収益」のみ表示しております。その結果、「売上収益」及び「売上原価」の金額が35,220百万円減少しております。

B. 負ののれんの調整

日本基準では従前より支配していた株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーの株式を2014年1月に追加取得したことに伴い負ののれんが発生し、「特別利益」として認識しております。IFRSでは資本取引として扱い、「資本剰余金」の増加として認識しております。

C. 報告期間の期末日に係る調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一又は親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成し連結を行っております。その結果、連結損益計算書、連結包括利益計算書の各表示科目の金額に影響があります。

D. 表示組替

日本基準では、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」、「営業外費用」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」でそれぞれ表示しております。

その他、資本に対する調整に関する注記に記載した項目のうち、包括利益に影響を与える調整項目についても連結損益計算書、連結包括利益計算書の各勘定の金額につき、日本基準の金額とIFRSの金額が相違する要因となっております。

前第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する主要な調整項目の開示

日本基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに準拠して開示する連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する主要な調整項目の開示

従前より支配していた株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーの株式を2014年1月に追加取得する際の支出について、日本基準では投資活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローが3,699百万円増加し財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

当該事項を除いて日本基準に準拠した、連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに準拠して開示する連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

## 2 【その他】

2014年11月10日開催の取締役会において、2014年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う中間配当につき、次のとおり決議されました。

①中間配当金総額	1,257百万円
②1株当たり中間配当金	17円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	2014年11月28日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ケーヒン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 荘一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。